

地域密着型特養について

一般質問



黒田 秀一
(清風会・誠真会)

問 ①このたび1億3,000万円余りの補正予算が計上されているが、現在何社ほどの業者が手を挙げているのか。また、行政の支援の方法は。

②北条のまちの中に特養を誘致し、デイサービスやショートステイ、高齢者住宅等の施設をつくり、一角を福祉のまちとしてはどうかというイメージを描いているが、将来の加西市のビジョンは。

答 ①第5期介護保険事業計画の策定に向け、平成22年度に行った関心表明において、地域密

着型の整備希望が7事業所あり、計画策定以降も2、3の事業所から問い合わせもあることから、今後予定している募集では多くの応募があると考えています。整備に当たり、費用の一部に補助金を交付する予定ですが、県から交付される補助金額と同額を交付する予定で、上乘せ等の予定はありません。建設予定地についても、各事業者で用地を用意していただくこととしており、市が土地を提供するという支援も予定していません。

②北条町旧市街地において、空き家や空き店舗等の増加が見られ、空閑地の解消や狭隘道路等の問題など、旧市街地における住環境の整備が大きな問題であることは認識しています。一方で、ショッピングセンターや北条鉄道、中国道のバス停も近くにあり、住みやすい地域にしていける土地であると

思っています。福祉のまちや、スマートシティといった地域開発も考えられ、地域をまとめていただき、市は積極的に協力しながらまちづくりを行いたいと思っています。



■その他の質問項目

- ・市街化の整備について
- ・震災のがれきの受入について
- ・鶴野飛行場跡及び戦争遺産について

住環境整備による人口増対策について

一般質問



森元 清蔵
(21 政会)

問 ①企業における社員住宅等の需要と供給の状況は。また、企業から市に対する要望は。

②宅地開発、土地区画整理の内でのどれだけ建物が建っているのか。未利用地の固定資産税の状況は。土地所有者に対し住宅の需要・供給等の情報提供が大事ではないか。

③市営住宅、県営住宅の建設予定は。また、新婚や子育て世帯に対する入居条件の緩和の考えは。

④若者世帯の持ち家補助の申し込

み状況、実施状況は。

答 ①市内の電池関係の企業では、近隣の姫路、加古川で物件を探している実態で、50戸ほど不足しており、農業肥料関係の企業では、独自で2棟30戸の社宅を建設され、半分強の入居と聞いています。北条市街地で土地があればすぐにでも建てたいので、市として後押ししてほしいとの要望がありました。

②横尾・古坂地区で総区画680区画の約4割、井ノ岡・大坪地区で総区画95区画の約3割が宅地化されていません。民間事業者による宅地開発では、平成21年から23年で37区画、平成24年度途中で20区画の手続きがされています。市街化区域内の農地の固定資産税は、宅地の評価額の8割を基準として、造成費を控除した額の3分の1を課税標準としており、

住宅用宅地は、200平米までは評価額の6分の1、200平米以上は3分の1と軽減措置があります。チラシ等で市街化区域内の土地活用に関するお願いを発信しています。今後、より充実したタイムリーな住宅情報の発信に努めます。

③市営住宅は木造住宅の集約建て替えを2団地、北条団地の建て替えを計画しています。県営住宅の建設予定はないと聞いています。今年度、新婚世帯や子育て世帯に対する入居条件の緩和を行い、若者世帯の入居機会を増やすことで人口増を図りたいと考えています。

④平成22年度は7件、補助総額250万円、平成23年度は9件、補助総額275万円です。

■その他の質問項目

- ・食育について

受動喫煙の防止策について

一般質問



高橋 佐代子
(21 政会)

問 兵庫県では実効性のある受動喫煙防止対策として、受動喫煙の防止等に関する条例を策定し、来年4月1日から施行されることになっている。加西市では全国に先駆け、平成15年4月に受動喫煙を防止するため、公共施設内での喫煙を全面的に禁止し、平成22年6月1日から職員の健康増進の一環として、勤務中の喫煙を禁止している。

①職員の喫煙者は減ったのか。

②受動喫煙の影響を受けやすい子どもや女性の多い教育委員会の学

校施設や関連施設などへの禁煙の周知徹底はどうなっているのか。

③近隣市における庁舎内等での受動喫煙防止、禁煙施策等の取り組みはどうなっているのか。

答 ①職場健診の問診票等による調査結果では、平成22年度以降禁煙した職員は7名、平成15年以降禁煙した職員は21名で、ほかにも取り組んでいる職員もいると聞いています。

②兵庫県の受動喫煙防止条例が来年4月1日から施行されるに当たり、学校は子どもや女性が多く、受動喫煙の影響を受けやすい施設であることから、関係者の理解も得ながら1年前倒しで敷地内全面禁煙を実施しています。今後も周知に努め、注意喚起しながら徹底していきたいと思っています。

③北播磨においては、すべて前倒しで建物内禁煙を行っています。今後は、加東健康福祉事務所が中心となり、連携した形で会議等もあり、ユニークな取り組み等があれば実施していきたいと思っています。



■その他の質問項目

- ・加西市DV対策基本計画について
- ・指定管理者制度について

加西の新しい未来を創る政策2012

一般質問



深田 真史
(新政会)

加西市教育ファンドの創設

提案 「加西市教育ファンド」とは、全国に誇れる教育都市加西を実現するために、人材育成基金と文化スポーツ基金を統合し、ふるさと納税など民間からの寄付も受け付け、加西市ひいてはわが国の未来に有為な人材育成を官民一体で取り組もうとするもの。

大学院生や産学官協同への研究費、社会人・子育てが終わった後の母親・団塊の世代の大学・大学院入学、海外大学留学、特色ある加西市の学校教育・就学前教育、クラブ活動などの課外活動、英語

教員の語学研修、優秀な教員の表彰、教材開発、スポーツ振興、文化財保護などに活用できるようにし、その助成について教育委員が審査に関わることで、教育委員会の機能充実にもつながると考える。

答 人材育成基金の活用について、従来の運用に戻すという考え方向にとられることなく、文化スポーツ振興基金の活用とあわせながら、広い世代におけるさまざまな分野での人材育成に資する活用方法を検討していきたいと考えております。

若者の就職サポート

提案 加西市を含む北播磨地域で、ニート・ひきこもりから、なかなか就職できずにいる若者までを総合的に支援し、自立を促していける仕組みづくりが必要と考える。キャリアコンサルタント・臨床心理士によるカウンセリング、

ビジネスマナー研修、ボランティア体験、経営者の哲学を学ぶセミナーなど、ハローワークや若者の自立支援に取り組むNPO、民間の社会教育団体と協働で取り組みを行ってはどうか。

答 若者の就職促進を目的に、北播磨県民局や商工会議所、行政による北播磨地域人材確保協議会を6月発足させたところです。また、神戸の若者しごと倶楽部所長が西脇のハローワークへ異動されたことも、利点になると考えています。さらなる強化を図り対応させていただきたいと思っています。

■その他の質問項目

- ・2分の1成人式、親守詩の実施
- ・公教育における国防意識の涵養
- ・婚活支援事業（出会い交流事業）の展開
- ・サテライトオフィス誘致の検討